

2022年5月2日

【次世代に残していきたい企業】 ホワイト企業ゴールドランクから最高位のプラチナランク認定へ

神奈川一の住環境企業を目指し、戸建て住宅販売をする株式会社建新（本社／神奈川県横須賀市、代表取締役／大口 隆弘、以下「建新」と言う。）は、2021年11月に、一般財団法人日本次世代企業普及機構（ホワイト財団）が主催する「ホワイト企業認定」において、ゴールドランクを取得しました。

今般、2022年5月には、建新の働き方がさらに評価されて、ゴールドランクから最高位のプラチナランクに認定されました。

■ホワイト企業認定

ホワイト企業認定とは、労働者の働き方や価値観が多様化する中で、人々が生き生きと働けるホワイト企業を増やしていくために誕生し、次世代に残すべく優良企業（ホワイト企業）を評価・認定することで、企業価値の向上を支援する制度です。

【建設・不動産業界の常識を覆す働き方改革】

建新は「地球と人に優しい経営」を目標と掲げ、企業の「働き方改革」の積み重ねこそがこの課題解決の貢献につながるとし、2020年4月からさまざまな試みに取り組んできました。

従業員が限られた時間内でパフォーマンスを発揮できる職場環境を実現するために、仕事のやりがいを感じられる仕組みの整備を進めてきました。



【新人事評価制度の見直しで人手不足の課題に対応】

評価制度の強化となる新人事評価制度「メンバーシップ型×ジョブ型」の両方の長所を兼ねそろえたハイブリット雇用（双方の雇用形態のメリットを取り入れ、独自のシステムを構築）を採用し、専門性を持った人材と、幅広い可能性を持って育成に努めることが可能な人材をそれぞれで評価することでどちらのメリットを取り入れています。

- ・『メンバーシップ型雇用』 雇用している従業員に仕事を割り当てる
- ・『ジョブ型雇用』 戦略から落とし込まれた仕事に人を割り当てる

【DX戦略導入による仕事の効率化】

2020年4月から、様々な施策を取り入れ、従業員がいかに限られた時間で高いパフォーマンスを発揮出来るよう工夫を進めてきた。

建設・不動産業界で課題となっている『3K（きつい・汚い・危険）』の印象が今だ根強い中、建新はDX戦略を積極的に取り入れました。それが「現場管理システムの導入」です。

これまでエクセルで管理・運用していた工程表をを2020年6月にすべてクラウド化に移行しました。同システムにより、現場監督や現場関係者が確認のために現場に足を運ぶ回数が大幅に減少、また伝達漏れが少なくなり、継承効率性が高まる効果を発揮しました。

結果として、残業時間の減少と週休2日の完全確保、ついには全従業員対象に週休3日制導入に繋がることとなりました。

【業界異例の年間休日131日】

一般企業では週休2日は当たり前になりましたが、建設業では週休1日の企業の方が多いのが現状です。建設業に従事する人は、建設業の週休2日制はいつからなのかと待ち望んでいる人もいます。

当社の年間休日は2022年4月から、建設・不動産業界の常識を覆す120日から131日となり、年間平均休日105日である同業界では、最多級の休日日数と言え、従業員にとって、さらに幸福度の高い改新となりました。

建設・不動産業界のイメージを覆すために、建新が取り組んできた「働き方改革」は、当社で働く従業員が多様な働き方により、ワーク・ライフバランスを確保できることや企業全体がモチベーション向上につながるさまざまな制度を導入し変革をもたらした成果が基底となり、健康に配慮したクリーンな職場づくりを構築し続けています。

【神奈川県、建設・不動産業界初プラチナランク企業】

建新は企業のホワイト化を評価する、「ビジネスモデル/生産性」「ワーク・ライフバランス」「健康経営」「人財/働きがい」「ダイバーシティ&インクルージョン」「リスクマネジメント」「労働法遵守」の7つの指標において、最高位のプラチナランクを取得し、**【神奈川県、建設・不動産業界初プラチナランク企業】**として認定されました。

今後もさまざまな「働き方改革」を積極的に取り組み続けることで、自社がモデル企業となり、神奈川に魅力ある企業をさらに増やし、労働供給への貢献を目標としていきます。

建新の事業の取り組みや働き方改革は、「持続可能な社会の実現」と、「より多くの人のスマイルを生み出す」へ繋がるよう独自性を創出する所存であります。



■会社概要

社名	株式会社 建新
代表取締役	大口 隆弘
設立	1999年12月1日
建設業許可番号	神奈川県知事許可（般-3）第65868号
二級建築士事務所	神奈川県知事登録第9757号
宅建業許可番号	神奈川県知事登録第（3）27017号
主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、横浜銀行、湘南信用金庫、かながわ信用金庫、きらぼし銀行
営業エリア	横浜市、横須賀市、逗子市、川崎市、葉山町、三浦市、藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市
業務内容	土地仕入、自社分譲販売、建築請負、宅地造成、リフォーム、不動産、建築業全般

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 建新 営業戦略開発部

TEL : 046-827-6485 e-mail: press@kensin-inc.com